

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國103及102年第3季

地址：新北市三重區中興北街193-2號

電話：(02)26553866

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~21		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	22		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	23~41		六 ~ 二 四
	(七) 關 係 人 交 易	41~43		二 五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		二 六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		二 七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	44		二 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45、48、50		二 九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45、49		二 九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45~46		二 九
	(十四) 部 門 資 訊	46~47		三 十

會計師核閱報告

陞泰科技股份有限公司 公鑒：

陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

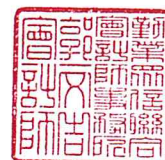
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 戴 信 維

戴信維



會計師 郭 文 吉

郭文吉



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 12 日

民國 103 年 9 月 30 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	103年9月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年9月30日 (經核閱)		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	803,740	26	\$	1,375,257	28	\$	1,549,117	31
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註七)		753,466	24		2,038,095	41		1,756,179	36
1150	應收票據淨額 (附註八)		19,203	1		3,671	-		8,213	-
1170	應收帳款淨額—非關係人 (附註八)		277,086	9		220,718	4		330,770	7
1180	應收帳款—關係人 (附註二五)		1,959	-		2,047	-		2,050	-
1200	其他應收款—非關係人 (附註八)		7,761	-		7,702	-		13,110	-
1220	當期所得稅資產		490	-		-	-		-	-
130X	存貨 (附註九)		421,938	13		447,897	9		448,655	9
1476	其他金融資產—流動 (附註二六)		1,991	-		3,122	-		3,485	-
1479	其他流動資產 (附註十二)		4,977	-		2,195	-		6,938	-
11XX	流動資產總計		<u>2,292,611</u>	<u>73</u>		<u>4,100,704</u>	<u>82</u>		<u>4,118,517</u>	<u>83</u>
	非流動資產									
1546	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註七)		5,000	-		38,600	1		-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十及十八)		794,978	26		804,150	16		806,498	16
1760	投資性不動產 (附註十一及十八)		11,306	-		11,348	-		11,362	-
1801	電腦軟體 (附註十八)		186	-		252	-		350	-
1840	遞延所得稅資產		12,587	-		21,225	1		13,000	-
1990	其他非流動資產 (附註十二)		12,846	1		18,648	-		16,529	1
15XX	非流動資產總計		<u>836,903</u>	<u>27</u>		<u>894,223</u>	<u>18</u>		<u>847,739</u>	<u>17</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 3,129,514</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,994,927</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,966,256</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2150	應付票據 (附註十三)	\$	675	-	\$	650	-	\$	29	-
2170	應付帳款—非關係人 (附註十三)		187,810	6		173,834	4		211,168	4
2180	應付帳款—關係人 (附註二五)		3,078	-		9,263	-		14,169	-
2219	其他應付款—非關係人 (附註十四)		170,113	5		145,792	3		168,804	3
2220	其他應付款—關係人 (附註二五)		54	-		359	-		386	-
2230	當期所得稅負債		3,856	-		55,968	1		32,361	1
2250	負債準備—流動 (附註十五及二七)		50,143	2		104,759	2		49,924	1
2310	預收款項 (附註二五)		16,777	1		19,331	-		24,579	1
2399	其他流動負債 (附註十四)		1,702	-		3,257	-		1,794	-
21XX	流動負債總計		<u>434,208</u>	<u>14</u>		<u>513,213</u>	<u>10</u>		<u>503,214</u>	<u>10</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債		3,947	-		3,347	-		1,909	-
2645	存入保證金		100	-		90	-		90	-
25XX	非流動負債總計		<u>4,047</u>	<u>-</u>		<u>3,437</u>	<u>-</u>		<u>1,999</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>438,255</u>	<u>14</u>		<u>516,650</u>	<u>10</u>		<u>505,213</u>	<u>10</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十七)									
3110	普通股股本		1,000,000	32		1,000,000	20		1,000,000	20
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		1,010,464	32		959,259	19		959,259	19
3350	未分配盈餘		645,678	21		2,493,704	50		2,477,565	50
3300	保留盈餘總計		<u>1,656,142</u>	<u>53</u>		<u>3,452,963</u>	<u>69</u>		<u>3,436,824</u>	<u>69</u>
31XX	本公司業主權益總計		<u>2,656,142</u>	<u>85</u>		<u>4,452,963</u>	<u>89</u>		<u>4,436,824</u>	<u>89</u>
36XX	非控制權益 (附註十七及二一)		<u>35,117</u>	<u>1</u>		<u>25,314</u>	<u>1</u>		<u>24,219</u>	<u>1</u>
3XXX	權益總計		<u>2,691,259</u>	<u>86</u>		<u>4,478,277</u>	<u>90</u>		<u>4,461,043</u>	<u>90</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 3,129,514</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,994,927</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,966,256</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：田正平



會計主管：楊筑婷



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二五)								
4111	銷貨收入	\$ 502,493	100	\$ 704,392	100	\$ 1,431,594	100	\$ 2,097,042	100
4170	減：銷貨退回及折讓	463	-	596	-	2,636	-	1,542	-
4000	營業收入合計	502,030	100	703,796	100	1,428,958	100	2,095,500	100
5000	營業成本 (附註九、十八及二五)	366,544	73	437,627	62	1,001,738	70	1,301,683	62
5900	營業毛利	135,486	27	266,169	38	427,220	30	793,817	38
	營業費用 (附註十八及二五)								
6100	推銷費用	40,780	8	34,708	5	107,492	8	105,591	5
6200	管理費用	16,853	3	15,337	2	47,636	3	49,220	3
6300	研究發展費用	35,310	7	23,187	3	90,244	6	81,960	4
6000	營業費用合計	92,943	18	73,232	10	245,372	17	236,771	12
6900	營業淨利	42,543	9	192,937	28	181,848	13	557,046	26
	營業外收入及支出								
7190	其他收入 (附註十五、十八及二五)	36,708	7	15,630	2	60,942	4	38,833	2
7020	其他利益及損失 (附註十八)	10,460	2	(8,493)	(1)	16,467	1	19,617	1
7000	營業外收入及支出合計	47,168	9	7,137	1	77,409	5	58,450	3
7900	稅前淨利	89,711	18	200,074	29	259,257	18	615,496	29
7950	所得稅費用 (附註十九)	23,522	5	40,451	6	51,738	3	115,600	5
8200	本期淨利	66,189	13	159,623	23	207,519	15	499,896	24
	其他綜合損益								
8325	備供出售金融資產未實現損失	(10)	-	-	-	-	-	(1,673)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 66,179	13	\$ 159,623	23	\$ 207,519	15	\$ 498,223	24
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 64,583	13	\$ 158,406	23	\$ 203,457	14	\$ 496,729	24
8620	非控制權益	1,606	-	1,217	-	4,062	1	3,167	-
8600		\$ 66,189	13	\$ 159,623	23	\$ 207,519	15	\$ 499,896	24
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 64,573	13	\$ 158,406	23	\$ 203,457	14	\$ 495,056	24
8720	非控制權益	1,606	-	1,217	-	4,062	1	3,167	-
8700		\$ 66,179	13	\$ 159,623	23	\$ 207,519	15	\$ 498,223	24
	每股盈餘 (附註二十)								
9750	基 本	\$ 0.65		\$ 1.58		\$ 2.03		\$ 4.97	
9850	稀 釋	\$ 0.64		\$ 1.58		\$ 2.01		\$ 4.93	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：田正平



會計主管：楊筑婷





單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之	權	非	權	益	總	額
股數 (千元)	股	股	股	保	法	定	盈	餘	備	出	售	融	資	產
100,000	1,000,000	885,740	2,754,482	1,673	3,641,895	20,725	4,662,620							
A1	102 年 1 月 1 日餘額													
B1	101 年度盈餘指撥及分配													
B5	法定盈餘公積	-	-	73,519	(73,519)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	(700,000)	-	-	-	-	-	-	-	(700,000)	-
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,603)	-
M5	實際處分子子公司部分權益 (附註二一)	-	-	-	(127)	-	-	-	-	-	-	-	3,930	3,803
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	496,729	-	-	-	-	-	-	-	3,167	499,896
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,673)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	100,000	1,000,000	959,259	2,477,565	496,729	496,729	1,673	495,056	3,167	498,223	4,461,043	4,461,043	4,461,043
A1	103 年 1 月 1 日餘額	100,000	1,000,000	959,259	2,493,704	51,205	2,493,704	-	3,452,963	25,314	4,478,277	4,478,277	4,478,277	4,478,277
B1	102 年度盈餘指撥及分配													
B5	法定盈餘公積	-	-	51,205	(51,205)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	(2,000,000)	-	-	-	-	-	-	-	(2,000,000)	-
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,292)	-
M5	實際處分子子公司部分權益 (附註二一)	-	-	-	(278)	-	-	-	-	-	-	-	10,033	9,755
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	203,457	-	-	-	-	-	-	-	4,062	207,519
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	100,000	1,000,000	1,010,464	645,678	51,205	645,678	-	1,656,142	35,117	2,691,259	2,691,259	2,691,259	2,691,259

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：陳世志



經理人：田正平



會計主管：楊筑婷

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 259,257	\$ 615,496
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用 (含投資性不動產)	11,740	14,328
A20200	攤銷費用	251	509
A21200	利息收入	(24,455)	(28,192)
A23100	處分投資利益	(107)	(1,787)
A23700	存貨跌價損失	5,870	800
A24100	外幣兌換淨利益 (損失)	(3,758)	18,557
A29900	預付款項攤銷	-	1,054
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(15,532)	(3,942)
A31150	應收帳款—非關係人	(56,368)	(51,141)
A31160	應收帳款—關係人	88	141
A31180	其他應收款	(59)	(8,629)
A31200	存 貨	20,089	(235)
A31240	其他流動資產	(2,782)	6,973
A32130	應付票據	25	17
A32150	應付帳款—非關係人	13,976	(17,642)
A32160	應付帳款—關係人	(6,185)	(10,039)
A32180	其他應付款—非關係人	24,321	23,989
A32190	其他應付款—關係人	(305)	121
A32200	負債準備	(54,616)	-
A32210	預收款項	(2,554)	(13,226)
A32230	其他流動負債	(1,555)	(1,248)
A32240	預付退休金	(182)	204
A33000	營運產生之現金	167,159	546,108
A33500	支付之所得稅	(95,102)	(189,776)
AAAA	營業活動之淨現金流入	72,057	356,332

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至 9 月 30 日	102年1月1日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 320,000)	\$ -
B00400	處分備供出售金融資產價款	320,107	69,876
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(1,606,360)	(2,417,279)
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	2,920,470	2,275,088
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,427)	(2,748)
B03800	存出保證金減少	5,293	-
B04500	購置電腦軟體成本	(185)	(45)
B06500	其他金融資產一流動減少(增加)	1,131	(331)
B07100	預付設備款增加	(408)	(2,971)
B07500	收取之利息	<u>24,455</u>	<u>28,192</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>1,343,076</u>	<u>(50,218)</u>
	籌資活動之現金流量		
C03000	存入保證金增加	10	-
C04500	支付本公司業主現金股利	(2,000,000)	(700,000)
C05500	處分子公司部分權益價款	9,755	3,803
C05800	支付非控制權益現金股利	(<u>4,292</u>)	(<u>3,603</u>)
CCCC	融資活動之淨現金流出	<u>(1,994,527)</u>	<u>(699,800)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>7,877</u>	<u>(18,467)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(571,517)	(412,153)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,375,257</u>	<u>1,961,270</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 803,740</u>	<u>\$ 1,549,117</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：田正平



會計主管：楊筑婷



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

陞泰科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係依照公司法規定於 85 年 6 月設立之股份有限公司，並於同年 6 月開始營業。本公司登記於新北市。本公司主要經營業務包括下列各項：

- (一) 監視防盜系統（攝像器、四分割、圖像傳輸器材及週邊控制器材及配件），家庭防盜系統及自動撥號器、門禁管制系統（刷卡系統、電視對講機、指紋辨視系統、車道管制系統）製造、安裝、銷售及進出貿易業務。
- (二) 一般進出口貿易業務。
- (三) 前項國內外廠商產品之代理發售及投標業務。
- (四) 電子零組件製造業。
- (五) 光學儀器製造業。
- (六) 發電、輸電、配電製造業。
- (七) 電子材料批發業。
- (八) 精密儀器批發業。
- (九) 電信管制射頻器材製造業及輸入業。

本公司股票自 92 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。另經台灣證券交易所核准自 94 年 8 月起股票轉上市掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 12 日提報董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。若依上述規定重新計算確定福利成本，對 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨益將不產生重大影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」：金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

（四）合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。控制係指母公司有主導某一個體之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

對子公司之非控制權益與本公司業主之權益分開表達。

對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
本 公 司	樵屋國際股份有限公司(樵屋國際)	半導體零組件代理	88.74%	92.05%	92.05%	於 103 及 102 年 8 月出售部分 持股

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣（個體營運所處主要經濟環境之貨幣）以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。外幣貨幣性項目於每一資產負債表日，以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係按決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

(六) 存 貨

存貨包括商品、原料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時，除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分分別單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

（十一）金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

（1）衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類放款及應收款。

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括應收款項、現金及約當現金、無活絡市場之債券投資及其他金融資產－流動）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收款項係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款項無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之權益工具係依據合約協議之實質與權益工具之定義分類為權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備包括有待法律程序決定之短期負債準備，其金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

當清償負債準備所需支出之一部分或全部預期可自另一方收回歸墊，於幾乎確定可收到該歸墊款項，且其金額能可靠衡量時，將可歸墊款項認列為資產。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃，所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(十五) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層持續檢視估計與基本假設，若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 不動產、廠房及設備之減損

與生產相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金	\$ 1,366	\$ 559	\$ 793
銀行支票及活期存款	619,914	217,268	261,904
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	<u>182,460</u>	<u>1,157,430</u>	<u>1,286,420</u>
	<u>\$ 803,740</u>	<u>\$ 1,375,257</u>	<u>\$ 1,549,117</u>

銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行定期存款	0.53%-0.94%	0.87%-1.00%	0.80%-0.94%

七、無活絡市場之債券投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款(到期日一年以內)	<u>\$ 753,466</u>	<u>\$ 2,038,095</u>	<u>\$ 1,756,179</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款(到期日一年以上)	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 38,600</u>	<u>\$ -</u>

無活絡市場之債券投資於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
無活絡市場之債券投資	1.12%-1.36%	0.90%-1.36%	0.80%-1.36%

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 19,204	\$ 3,672	\$ 8,214
減：備抵呆帳	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
	<u>\$ 19,203</u>	<u>\$ 3,671</u>	<u>\$ 8,213</u>
<u>應收帳款—非關係人</u>			
應收帳款	\$ 286,063	\$ 229,695	\$ 337,747
減：備抵呆帳	<u>8,977</u>	<u>8,977</u>	<u>6,977</u>
	<u>\$ 277,086</u>	<u>\$ 220,718</u>	<u>\$ 330,770</u>
<u>其他應收款</u>	<u>\$ 7,761</u>	<u>\$ 7,702</u>	<u>\$ 13,110</u>

應收帳款

合併公司之商品銷售，除預收貨款交易外，平均授信期間為 30 天至 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等審查表評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次，未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司所使用之內部信用評等審查表之評等結果係屬最佳信用等級。

合併公司已於資產負債表日針對已逾期之應收帳款，認列適當之備抵呆帳。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括因貨物問題而收款困難之個別已減損應收帳款金額均為 2,352 仟元，已認列之減損損失均為 2,352 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

合併公司有關讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本 期 讓 售 金 額	本 期 已 收 現 金 額	年 利 率 %	額 度
102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日				
台新國際商業銀行	\$ 1,862	\$ 1,862	(註)	40,000 仟元

註：合併公司與金融機構簽訂應收帳款出售合約，惟合併公司並未向金融機構預支價金。

上述額度可循環使用。

合併公司設定質押銀行存款作為應收帳款讓售交易之擔保品，請參閱附註二六。

其他應收款

其他應收款主要為應收營業稅退稅款、委外廠商代墊保險費及其他零星應收款項。

九、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製 成 品	\$ 76,729	\$ 114,760	\$ 97,883
在 製 品	26,846	2,579	31,540
原 料	240,062	286,205	270,325
商 品	78,301	44,353	48,907
	<u>\$ 421,938</u>	<u>\$ 447,897</u>	<u>\$ 448,655</u>

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 5,870 仟元、200 仟元、5,870 仟元及 800 仟元。

十、不動產、廠房及設備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
自有土地	\$ 513,789	\$ 513,789	\$ 513,789
建 築 物	272,416	277,025	278,560
機器設備	4,731	6,093	6,912
運輸設備	214	268	286
辦公設備	1,239	1,911	2,201
其他設備	2,589	5,064	4,750
	<u>\$ 794,978</u>	<u>\$ 804,150</u>	<u>\$ 806,498</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添處分及減損情形。

合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經評估並無減損跡象。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	50 至 53 年
機器設備	5 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	2 至 5 年

十一、投資性不動產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 11,306</u>	<u>\$ 11,348</u>	<u>\$ 11,362</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 55 年之耐用年限計提折舊，103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日提列之折舊費用均為 14 仟元；103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之折舊費用分別為 42 仟元及 41 仟元。

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價，公允價值如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 43,211</u>	<u>\$ 31,348</u>	<u>\$ 31,348</u>

十二、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
進項稅額	\$ 3,238	\$ 21	\$ 4,275
預付款	1,712	2,169	2,435
其 他	27	5	228
	<u>\$ 4,977</u>	<u>\$ 2,195</u>	<u>\$ 6,938</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 302	\$ 993	\$ 1,397
存出保證金	219	5,512	3,899
預付退休金	12,325	12,143	11,233
	<u>\$ 12,846</u>	<u>\$ 18,648</u>	<u>\$ 16,529</u>

其他係暫付款項及尚未扣抵之營業稅額等。

十三、應付票據及應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 675</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 29</u>
<u>應付帳款—非關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ 187,810</u>	<u>\$ 173,834</u>	<u>\$ 211,168</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十四、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款－非關係人			
應付薪資及獎金	\$ 53,847	\$ 61,303	\$ 38,199
應付員工紅利及董事酬勞	101,171	61,453	104,850
應付退休金、勞健保、勞務費及其他費用等	15,095	23,036	25,755
	<u>\$ 170,113</u>	<u>\$ 145,792</u>	<u>\$ 168,804</u>
其他負債			
代收 款	\$ 1,689	\$ 3,234	\$ 1,768
暫收款項	13	23	26
	<u>\$ 1,702</u>	<u>\$ 3,257</u>	<u>\$ 1,794</u>

十五、負債準備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
有待法律程序決定之短期負債準備	\$ 50,143	\$ 104,759	\$ 49,924

(一) 本公司承租藍天電腦股份有限公司之廠房於 97 年 1 月 5 日火災案，藍天電腦股份有限公司訴請本公司損害賠償及利息，第一審本公司全部勝訴，第二審由台灣高等法院於 101 年 12 月 11 日以 99 年度重上字第 292 號判決命本公司應給付藍天電腦股份有限公司相關損害賠償及利息，本公司於 101 年 12 月 31 日先行估列相關負債準備，本公司不服該判決，經提起第三審上訴，於 102 年 10 月 24 日由最高法院駁回而定讞。本公司已於 102 年 11 月 5 日支付藍天電腦公司賠償款及利息費用。

(二) 旺旺友聯產物保險股份有限公司代位康全電訊股份有限公司訴請陞泰公司損害賠償及利息，第一審原告旺旺友聯產物保險股份有限公司未能證明損害金額及因果關係，全案遭法院駁回，本公司全部勝訴；旺旺友聯產物保險股份有限公司不服提起第二審上訴，目前由

台灣高等法院以 99 年重上字第 616 號審理中。本公司已估列相關負債準備。

(三) 國泰世紀產物保險股份有限公司代位藍天電腦股份有限公司訴請陞泰公司給付損害賠償及利息，第一審本公司部分爭點判敗訴應如數給付。但因判決漏未審酌導致火災之電線證物規格、漏未判斷藍天大樓消防設備缺失造成火災延燒十四小時之重大損害，且錯誤適用消防法等違背法令事由，本公司尚難甘服，全案上訴第二審由台灣高等法院 100 年保險上字第 22 號審理。惟本公司於民國 103 年 8 月 20 日與國泰世紀產物保險股份有限公司達成和解，並於民國 103 年 8 月 29 日支付和解金，其與原帳上估列之相關賠償損失準備間差額，帳列其他收入。

十六、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用（利益）係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	(\$ 23)	\$ 28	(\$ 67)	\$ 84
推銷費用	(11)	14	(34)	39
管理費用	(6)	8	(20)	23
研發費用	(20)	18	(61)	58
	<u>(\$ 60)</u>	<u>\$ 68</u>	<u>(\$ 182)</u>	<u>\$ 204</u>

十七、權益

(一) 普通股股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數（仟股）	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算後當期淨利，除依法完納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提 10% 為法定盈餘公積，次就其餘額分派如下：

員工紅利不低於 6%；董事酬勞不高於 1%；剩餘部分加計以前年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議分配或保留之。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就當年度稅後淨利中提撥 50% 以上分派股東紅利，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 45,050 仟元及 44,670 仟元；應付董事酬勞估列金額分別為 1,350 仟元及 2,460 仟元。前述員工紅利及董事酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董事酬勞之金額）按員工紅利不低於 6% 及董事酬勞不高於 1% 比例計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議前一日之收盤價（考慮除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 13 日及 102 年 6 月 17 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 51,205	\$ 73,519		
現金股利	2,000,000	700,000	\$ 20.00	\$ 7.00
	現 金		紅 利	
	102年度		101年度	
員工紅利	\$ 55,470		\$ 47,220	
董事酬勞	2,310		3,300	

103 年 6 月 13 日及 102 年 6 月 17 日股東常會決議配發之員工紅利及董事酬勞與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工分紅及董事酬勞金額並無差異。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 其他權益項目－備供出售金融資產未實現損益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 1,673
備供出售金融資產未實現損益	10	
處分備供出售金融資產累計損益		
重分類至損益	(10)	(1,673)
期末餘額	\$ -	\$ -

(四) 非控制權益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 25,314	\$ 20,725
歸屬於非控制權益之部分		
本期淨利	4,062	3,167
處分子公司部分權益	10,033	3,930
盈餘分配		
現金股利	(4,292)	(3,603)
期末餘額	<u>\$ 35,117</u>	<u>\$ 24,219</u>

十八、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 433	\$ 530	\$ 1,432	\$ 1,592
利息收入	5,602	9,169	24,455	28,192
賠償損失準備迴轉利益 (附註十五)	28,616	-	28,616	-
其 他	<u>2,057</u>	<u>5,931</u>	<u>6,439</u>	<u>9,049</u>
	<u>\$ 36,708</u>	<u>\$ 15,630</u>	<u>\$ 60,942</u>	<u>\$ 38,833</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分備供出售金融資產 利益	\$ 107	\$ -	\$ 107	\$ 1,787
淨外幣兌換利益(損失)	10,367	(8,470)	18,519	17,882
什項支出	(<u>14</u>)	(<u>23</u>)	(<u>2,159</u>)	(<u>52</u>)
	<u>\$ 10,460</u>	<u>(\$ 8,493)</u>	<u>\$ 16,467</u>	<u>\$ 19,617</u>

(三) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,648	\$ 4,444	\$ 11,698	\$ 14,287
投資性不動產	14	14	42	41
電腦軟體	<u>83</u>	<u>118</u>	<u>251</u>	<u>509</u>
	<u>\$ 3,745</u>	<u>\$ 4,576</u>	<u>\$ 11,991</u>	<u>\$ 14,837</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,536	\$ 1,734	\$ 4,859	\$ 5,206
營業費用	2,112	2,710	6,839	9,081
什項支出	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>42</u>	<u>41</u>
	<u>\$ 3,662</u>	<u>\$ 4,458</u>	<u>\$ 11,740</u>	<u>\$ 14,328</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	\$ 60	\$ 89	\$ 182	\$ 270
研發費用	<u>23</u>	<u>29</u>	<u>69</u>	<u>239</u>
	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 509</u>

(四) 投資性不動產之直接營運費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
投資性不動產之直接營運費用－產生租金收入	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 82</u>

(五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 83,120	\$ 60,830	\$ 219,734	\$ 208,473
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	2,554	2,323	7,571	6,840
確定福利計畫	(60)	68	(182)	204
其他員工福利	<u>2,174</u>	<u>6,444</u>	<u>6,095</u>	<u>20,263</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 87,788</u>	<u>\$ 69,665</u>	<u>\$ 233,218</u>	<u>\$ 235,780</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 24,693	\$ 24,432	\$ 65,731	\$ 73,606
營業費用	<u>63,095</u>	<u>45,233</u>	<u>167,487</u>	<u>162,174</u>
	<u>\$ 87,788</u>	<u>\$ 69,665</u>	<u>\$ 233,218</u>	<u>\$ 235,780</u>

(六) 外幣兌換損益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 14,141	\$ 2,019	\$ 37,786	\$ 43,014
外幣兌換損失總額	(<u>3,774</u>)	(<u>10,489</u>)	(<u>19,267</u>)	(<u>25,132</u>)
淨(損)益	<u>\$ 10,367</u>	(<u>\$ 8,470</u>)	<u>\$ 18,519</u>	<u>\$ 17,882</u>

(七) 非金融資產減損損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 5,870</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 5,870</u>	<u>\$ 800</u>

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 13,406	\$ 35,413	\$ 43,300	\$ 100,949
以前年度之調整	-	6,466	(799)	11,297
遞延所得稅				
當期產生者	<u>10,116</u>	<u>(1,428)</u>	<u>9,237</u>	<u>3,354</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 23,522</u>	<u>\$ 40,451</u>	<u>\$ 51,738</u>	<u>\$ 115,600</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 645,678</u>	<u>\$ 2,493,704</u>	<u>\$ 2,477,565</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 112,486</u>	<u>\$ 575,000</u>	<u>\$ 472,074</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 23.47% 及 23.87%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 函令規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，除 99 年度外，業經稅捐機關核定至 100 年；子公司樵屋國際之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定至 101 年。

二十、每股盈餘

		單位：每股元			
		103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘					
來自繼續營業單位		\$ 0.65	\$ 1.58	\$ 2.03	\$ 4.97
稀釋每股盈餘					
來自繼續營業單位		\$ 0.64	\$ 1.58	\$ 2.01	\$ 4.93

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 64,583	\$ 158,406	\$ 203,457	\$ 496,729
用以計算基本每股盈餘及 稀釋每股盈餘之淨利	\$ 64,583	\$ 158,406	\$ 203,457	\$ 496,729

股 數

		單位：仟股			
		103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數		100,000	100,000	100,000	100,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響：					
員工分紅		348	500	996	841
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數		100,348	100,500	100,996	100,841

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、與非控制權益之權益交易

合併公司於 103 年 8 月 6 日及 102 年 8 月 9 日處分子公司樵屋國際之部分持股，致持股比例分別由 92.05%及 93.38%下降至 88.74%及 92.05%。

由於上述交易並未改變合併公司對該子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日
收取之現金對價	\$ 9,755	\$ 3,803
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(10,033)	(3,930)
權益交易差額	(\$ 278)	(\$ 127)
<u>權益交易差額調整科目</u>		
未分配盈餘	(\$ 278)	(\$ 127)

二二、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產及辦公場所，租賃期間為 1 至 3 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來應收最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過 1 年	\$ 954	\$ 1,010	\$ 1,050
1~5 年	135	540	675
	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 1,550</u>	<u>\$ 1,725</u>

二三、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、未來成長性及產品發展藍圖，定義出所需廠房設備之相對應資本支出；再依產業特性計算所需要之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項規模做出整體性之資產規模規劃；最後依據合併

公司產品之營運週期與現金流量之關係決定合併公司適當之資本結構。合併公司之整體策略於 102 年後並無重大變化。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

備供出售金融資產如有活絡市場公開報價，其公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 803,740	\$ 1,375,257	\$ 1,549,117
無活絡市場之債券			
投資(含流動及非			
流動)	758,466	2,076,695	1,756,179
應收票據	19,203	3,671	8,213
應收帳款－非關係			
人	277,086	220,718	330,770
應收帳款－關係人	1,959	2,047	2,050
其他應收款－非關			
係人	7,761	7,702	13,110
其他金融資產－流			
動	1,991	3,122	3,485
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量			
應付票據	675	650	29
應付帳款－非關係			
人	187,810	173,834	211,168
應付帳款－關係人	3,078	9,263	14,169
其他應付款－非關			
係人	170,113	145,792	168,804
其他應付款－關係			
人	54	359	386

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，並監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 99% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 84% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，請參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		美元之影響（註）	
		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損	益	\$ 7,992	\$ 8,684

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收、應付款項及其他金融資產－流動。

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係因美元部位之銀行存款及無活絡市場之債券投資減少之故。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以同時持有固定及浮動利率之銀行存款，因而產生利率暴險。合併公司隨時注意市場風險利率之變動並調整利率政策，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 188,117	\$ 1,076,261	\$ 3,043,506
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,374,714	2,378,204	264,440

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 10,310 仟元及 1,983 仟元，主要因為合併公司之變動利率銀行存款、變動利率無活絡市場之債券投資（含流動及非流動）及其他金融資產一流動所導致。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率之金融資產增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。合併公司亦會使用某些信用增加工具，如預收貨款等，以降低信用風險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買應收帳款保險合約。

合併公司除前三大客戶外，並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款中，合併公司前三大客戶之應收帳款合計數分別為 84,575 仟元、59,940 仟元及 135,955 仟元。於 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日對個別交易對象之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 4%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

下列流動性及利率風險表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

103 年 9 月 30 日

	加 權 平 均 有效利率(%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 129,247	\$ 137,430	\$ 54,053	\$ 41,000

102 年 12 月 31 日

	加 權 平 均 有效利率(%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 142,193	\$ 80,520	\$ 106,996	\$ 189

102 年 9 月 30 日

	加 權 平 均 有效利率(%)	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 110,923	\$ 115,869	\$ 123,094	\$ 44,670

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<u>銷 貨</u>				
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 7,204	\$ 11,775	\$ 24,404	\$ 36,902
<u>進 貨</u>				
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 10,792	\$ 30,041	\$ 33,711	\$ 74,226

對關係人之銷貨及進貨係按一般交易條件辦理。

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>應收關係人款項</u>			
具重大影響之投資者之 子公司	<u>\$ 1,959</u>	<u>\$ 2,047</u>	<u>\$ 2,050</u>

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>應付關係人款項</u>			
具重大影響之投資者之 子公司	<u>\$ 3,078</u>	<u>\$ 9,263</u>	<u>\$ 14,169</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日之應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 其他關係人交易

預收款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
具重大影響之投資者之 子公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 9</u>

其他應付款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
具重大影響之投資者之 子公司	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 386</u>

營業費用

	<u>103年7月1日 至9月30日</u>	<u>102年7月1日 至9月30日</u>	<u>103年1月1日 至9月30日</u>	<u>102年1月1日 至9月30日</u>
具重大影響之投資者之 子公司	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 313</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 628</u>

租金收入

合併公司出租房地予關係人供辦公使用，係依雙方議定之價格按月或按年收取，認列租金收入如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 9	\$ 105	\$ 27	\$ 314
具重大影響之投資者	9	9	27	27
	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 341</u>

其他收入

合併公司提供維修及其他服務予關係人，認列其他收入如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者之 子公司	\$ 91	\$ 68	\$ 480	\$ 331

財產交易

合併公司於103年及102年7月1日至9月30日向具重大影響之投資者之子公司購置設備金額分別為0仟元及180仟元；合併公司於103年及102年1月1日至9月30日向具重大影響之投資者之子公司購置固定資產金額分別為115仟元及596仟元。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,951</u>	<u>\$ 6,246</u>	<u>\$ 12,303</u>	<u>\$ 18,933</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為進口貨物之關稅擔保及應收帳款讓售交易之擔保品：

<u>其他金融資產—流動</u>	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
備償專戶	\$ 1,141	\$ 2,215	\$ 2,578
質押定存單	850	907	907
	<u>\$ 1,991</u>	<u>\$ 3,122</u>	<u>\$ 3,485</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司依海關先放後稅規定開立銀行保證函 1,000 仟元。

(二) 本公司尚有民事訴訟案件進行中，請詳閱附註十五（二）說明。

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	31,004		29.94	\$	928,172		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		4,306		29.95		128,956		

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	34,624		29.75	\$	1,030,213		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		3,267		29.52		96,431		

102 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	33,018		29.78	\$	983,139		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		3,842		29.86		114,704		

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表一。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表二。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無（註）。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(註) 陞泰科技(深圳)有限公司已於 99 年度清算，截至 103 年 9 月 30 日止，經濟部投審會核准投資大陸金額為美元 200 仟元，合併公司已申請註銷，但尚未經經濟部投審會核准。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

安全監控系統部門－安全監控系統之製造及銷售

電子材料部門－批發電子材料

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	安全監控系統	電 子 材 料	總 計
<u>103年1月1日至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 935,689	\$ 493,269	\$ 1,428,958
部門間收入	-	13,720	13,720
部門收入	<u>\$ 935,689</u>	<u>\$ 506,989</u>	1,442,678
內部沖銷			(13,720)
合併收入			<u>\$ 1,428,958</u>
部門損益	<u>\$ 125,078</u>	<u>\$ 56,770</u>	\$ 181,848
其他收入			60,942
其他利益及損失			16,467
本期稅前淨利			<u>\$ 259,257</u>
部門資產總額(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 1,663,248	\$ 432,252	\$ 2,095,500
部門間收入	-	10,053	10,053
部門收入	<u>\$ 1,663,248</u>	<u>\$ 442,305</u>	2,105,553
內部沖銷			(10,053)
合併收入			<u>\$ 2,095,500</u>

(接次頁)

(承前頁)

	安全監控系統	電 子 材 料	總 計
部門損益	<u>\$ 503,769</u>	<u>\$ 53,277</u>	\$ 557,046
其他收入			38,833
其他利益及損失			<u>19,617</u>
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 615,496</u>
部門資產總額(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

部門間銷貨係參酌市場行情訂定。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他利益及損失、其他收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

註：因資產之衡量金額未提供予營運決策者，故以零列示。

陞泰科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期			買			賣			出			期	金額
					股數 (仟股)	金額	股 (仟股)	股數 (仟股)	金額	股 (仟股)	股數 (仟股)	金額	售	價	帳面成本	處分損益		
陞泰科技	基金 群益安穩貨幣市場基金	備供出售金融資產— 流動	(註1)	(註1)		\$ -	-	22,070	\$ 320,000	22,070	\$ 320,107	\$ 320,000	\$ 107	-	\$ -			

註 1：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 2：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達 3 億元或實收資本額 20%。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

陞泰科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資 本期末	投資金額		期股	末數	比率	持有 帳面金額	被投資公司 本期末	投資損益	本期認列之 投資損益	之 金額	備註
					上期末	期末									
陞泰科技	樵屋國際	台灣	半導體零組件代理	\$200,556	\$208,040	13,400,000		88.74	\$276,781		\$ 47,411	\$ 43,316			註

註：編製合併財務報表時業已沖銷。

陞泰科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易 往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交 易		往 來		情 形	
				交 科 目	金 額	(註 4)	交 易 條 件	佔合併總 資產之 (註 3)	或 率
0	陞泰科技	樵屋國際	1	進 貨 應付帳款—關係人 租金收入	\$ 13,720 6,129 1,038		與一般交易相同 " "	1.0% 0.2% 0.1%	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
 2. 子公司對母公司。
 3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：於編製合併財務報表時業已沖銷。